

愛知県経済の現状と見通し<2021年5月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きが広がっている</p> <p>厳しい状況が続くなか、消費や生産の一部に弱い動きがみられるものの、下げ止まりの動きが広がっている。</p>		
家計部門	個人消費	<p>下げ止まりの動きが弱まっている</p> <p>百貨店販売額は5か月ぶりの前年比増加</p>		
	雇用	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>有効求人倍率は前月比横這い</p>		
	住宅投資	<p>弱い動き</p> <p>住宅着工戸数は11か月連続の前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は4か月ぶりの前年比上昇</p>		
	企業倒産	<p>小康状態</p> <p>企業倒産件数は8か月連続の前年比減少</p>		
海外部門	輸出	<p>持ち直している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加</p>		
公共部門	公共投資	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少</p>		

当面の見通し	<p>新型コロナの感染者数に左右される形で、一進一退の状況が続く見込み</p>
	<p>外需の回復を背景に、企業の生産活動や設備投資は持ち直しに向かうとみられるものの、「緊急事態宣言」の延長を受けた個人消費の低迷により、一進一退の状況が続く見込み。</p>

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀: 晴、☀|☁: 晴～曇、☁: 曇、☁|☔: 曇～雨、☔: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️📈

◀️現況

- 個人消費は、下げ止まりの動きが弱まっている。
- 個人消費の動向を支出側からみると、3月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲6.5%と6か月ぶりの減少(図表1)。設備修繕・維持など住居(前年比+109.4%)が増加した一方、教養娯楽(同▲20.1%)や交通・通信(同▲14.1%)、光熱・水道(同▲19.6%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、3月の百貨店販売額は、前年比+27.6%と5か月ぶりの増加。新型コロナの影響で昨年実績が低水準だったことに加え、各社が企画した催事などが入店客数の増加に寄与し、大幅な伸びに。一方、スーパー販売額は、同▲1.1%と6か月ぶりの減少。昨年の新型コロナ感染拡大局面における、生活必需品や食料品の買いだめ需要の反動で下振れ(図表2)。
- 4月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+41.8%と2か月連続の増加。内訳をみると、普通車(同+58.6%)が7か月連続、小型車(同+15.0%)が3か月ぶり、軽乗用車(同+53.2%)が2か月連続でそれぞれ増加。低水準だった昨年実績の反動で大幅な伸びとなったものの、新型コロナの影響が残るなか、一昨年実績は下回る状況。

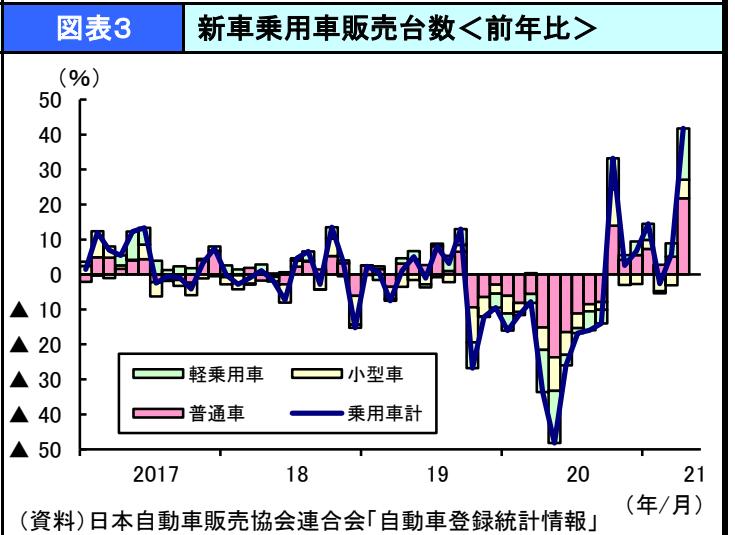
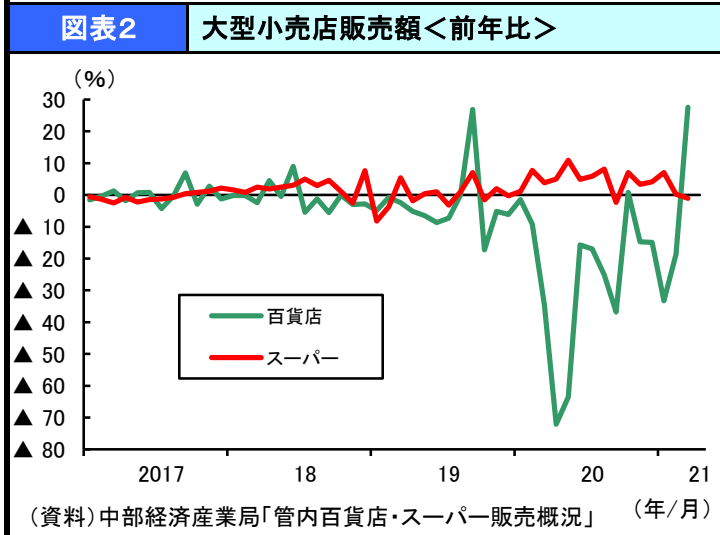
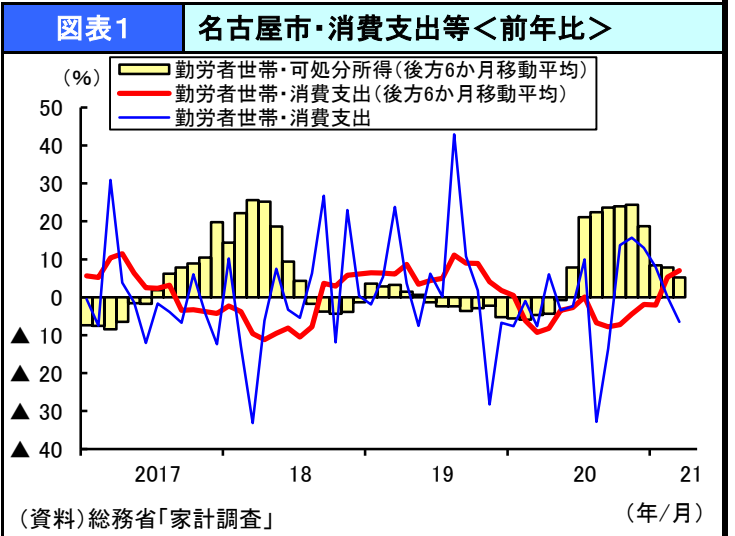
◀️見通し

- 政府による緊急事態宣言の延長に伴う、飲食店や大型商業施設への時短営業・休業要請や、外出自粛により個人消費は弱い動きとなる見込み。また、ワクチンの普及に時間を要するなか、活動規制などの感染防止策は継続的に実施する必要があるほか、雇用・所得環境の悪化なども重石となり、個人消費の水準回復には時間を要する見通し。

◆3月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比▲6.5%(6か月ぶりの減少)
 ・教養娯楽: 前年比▲20.1%(7か月連続の減少)
 ・交通・通信: 前年比▲14.1%(2か月連続の減少)

◆3月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比+27.6%(5か月ぶりの増加)
 ・スーパー: 前年比▲1.1%(6か月ぶりの減少)

◆4月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 21,930台 前年比+41.8%(2か月連続の増加)
 ・普通車 9,123台
 前年比+58.6%(7か月連続の増加)



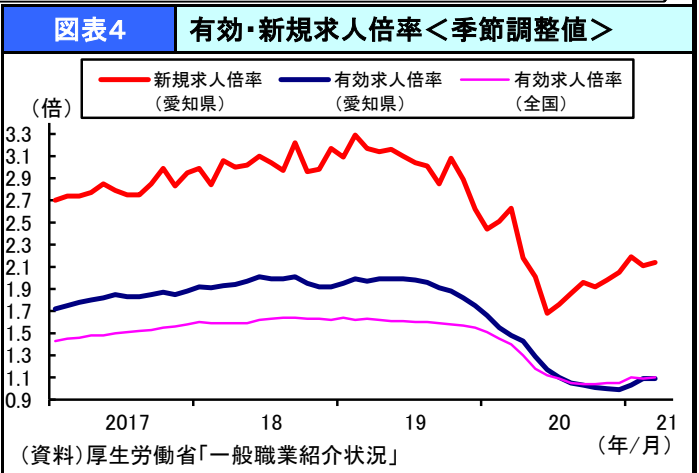
雇用	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️📈

◀️現状▶️
 ○雇用は、下げ止まりの動きがみられる。
 ○3月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.09倍（前月差±0.0ポイント）と全国平均を下回る水準。新規求人倍率は2.14倍（同+0.03ポイント）と2か月ぶりに上昇。新規求人数は前年比▲8.9%と17か月連続で減少。業種別にみると、製造業（同+9.2%）が増加に転じたものの、非製造業は宿泊業、飲食サービス業（同▲20.7%）や卸売業、小売業（同▲23.0%）を中心に減少が持続。

◀️見通し▶️
 ○有効求人倍率・新規求人倍率とも、上昇基調に転じているものの、依然低水準で推移。今後も、緊急事態宣言などの新型コロナ感染拡大防止策が企業の活動制約要因となり、雇用環境回復の重石に。感染拡大が収まらず、時短営業要請や休業要請が長期化した場合には、飲食店などを中心に雇用悪化の可能性も。

◆3月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.09倍
前月差±0.0ポイント(横這い)
- ・新規求人倍率:2.14倍
前月差+0.03ポイント(2か月ぶりの上昇)



住宅投資	弱い動き	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️📈

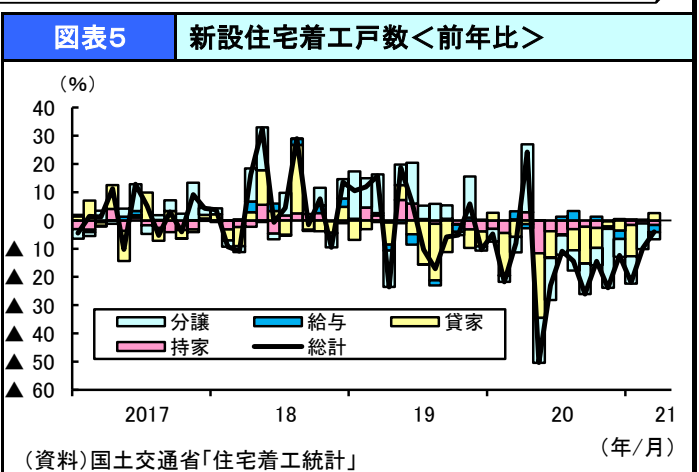
◀️現状▶️
 ○住宅投資は、弱い動き。
 ○3月の住宅着工戸数は、前年比▲4.0%と11か月連続の減少。利用関係別にみると、貸家（同+8.4%）が2か月連続で増加したものの、持家（同▲5.4%）が3か月連続、分譲マンション（同+6.1%）や分譲一戸建て（同▲15.9%）の分譲住宅（同▲7.1%）が11か月連続でそれぞれ減少。

◀️見通し▶️
 ○新型コロナ感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は低調に推移。今後は、在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境へのニーズの高まりが期待される一方、ボーナスの減少など所得環境の悪化が消費者マインドの下押し要因に。総じてみれば、住宅投資は弱い動きが続く見込み。

◆3月 住宅着工戸数

5,076戸 前年比▲4.0% (11か月連続の減少)

- ・持家:1,503戸
前年比▲5.4% (3か月連続の減少)
- ・貸家:1,788戸
前年比+8.4% (2か月連続の増加)
- ・分譲:1,753戸
前年比▲7.1% (11か月連続の減少)



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 企業の生産活動は、足踏み。
- 3月の鉱工業生産指数は、新型コロナの影響で昨年実績が低水準となった反動で、前年比+7.1%と4か月ぶりの大幅な伸びに(図表6)。業種別にみると、生産用機械(同+20.6%)や鉄鋼(同+14.7%)、輸送機械(同+2.4%)など幅広い業種が上昇。

《見通し》

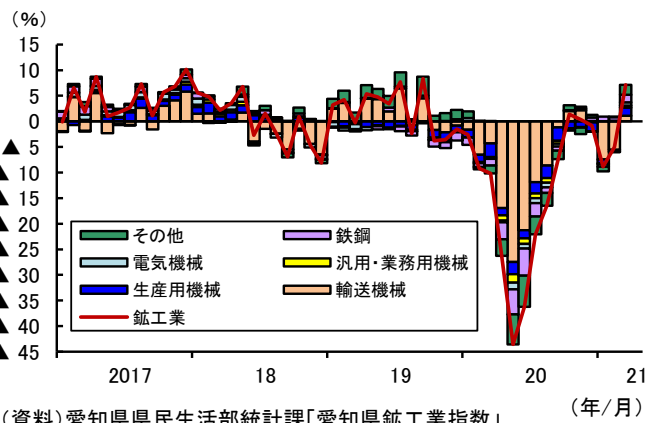
- 主力の輸送機械は、半導体大手の工場火災などを受けた半導体不足の影響で、目先は弱い動きが続く見通し。もともと、外需が堅調に推移していることから、供給制約が和らげば、再び持ち直しに向かう見込み。工作機械は、中国や米国での設備投資需要を受け外需の回復が続くほか、内需も足許で持ち直しの動きがみられることから、増産基調へ向かう見通し。

◆3月 鉱工業生産

前年比+7.1% (4か月ぶりの上昇)

- ・輸送機械: 前年比+2.4% (4か月ぶりの上昇)
- ・鉄鋼: 前年比+14.7% (5か月連続の上昇)
- ・生産用機械: 前年比+20.6% (26か月ぶりの上昇)
- ・電気機械: 前年比+8.6% (2か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁

《現状》

- 企業倒産は、小康状態。
- 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は24件(前年比▲29件)と8か月連続の減少。負債総額は20億円(同▲70億円)と5か月連続の減少(図表7)。国や自治体、金融機関の金融支援策による資金繰りの改善が、倒産を抑制している状況。

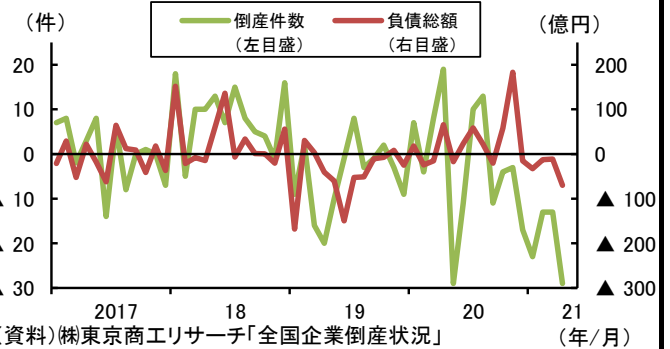
《見通し》

- 企業の業況は、製造業を中心に緩やかな改善が続いているものの、新型コロナの感染再拡大を受けた、緊急事態宣言の発令に伴い、時短営業が要請されている飲食業などは厳しい経営環境が持続。金融支援などにより倒産件数が抑えられている一方、過剰債務を抱える企業が増加しており、活動制限の長期化により業績回復が遅れれば、返済に窮した企業の倒産が増加する可能性も。

◆4月 企業倒産

- ・倒産件数: 24件
前年差▲29件(8か月連続の減少)
- ・負債総額: 20億円
前年差▲70億円(5か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年差>



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	✎
		水準評価	☁
<p>＜現状＞ ○輸出は、持ち直している。 ○4月の名古屋港通関輸出額は、前年比+44.4%と2か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、新型コロナにより昨年実績が低水準となった反動で、西欧向け(同+100.6%)、米国向け(同+62.4%)が大幅に増加したほか、中国向け(同+18.6%)も増加。品目別でも、自動車の部分品(同+76.4%)や自動車(+39.7%)を中心に幅広い品目が増加。</p> <p>＜見通し＞ ○3月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比+50.6%と5か月連続で増加。ハイテク分野の国産化を目指す中国向けが堅調に推移するほか、設備投資需要の持ち直しがみられる米国向けもプラスに転化。各国でのワクチン普及に伴う、経済活動の回復により輸出は緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			
<p>◆4月 名古屋港通関輸出額 11,240億円 前年比+44.4%(2か月連続の増加) ・西欧: 前年比+100.6%(2か月連続の増加) ・米国: 前年比+62.4%(2か月連続の増加)</p> <p>◆3月 金属工作機械海外受注高 242億円 前年比+50.6%(5か月連続の増加) ・中国: 前年比+116.8%(7か月連続の増加) ・米国: 前年比+76.1%(4か月ぶりの増加)</p>		<p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁
<p>＜現状＞ ○公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+5.3%と7か月ぶりの増加。請負金額は同▲14.3%と2か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、県(同+140.1%)が大幅に増加したものの、国(同▲49.4%)や市町村(同▲49.0%)の減少が全体を下押し。</p> <p>＜見通し＞ ○リニア中央新幹線開業に向けた道路など交通施設の整備のほか、2022年開業予定のジブリパーク整備などが進められる。2021年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では景気下支えも兼ねたインフラ整備が期待され、公共投資は持ち直しが続く見通し。</p>			
<p>◆4月 公共投資 ・公共工事請負件数: 788件 前年比+5.3%(7か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 764億円 前年比▲14.3%(2か月連続の減少)</p>		<p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2021年4月)



1. 東海国立大学機構、国内初となる航空機生産技術の研究拠点を立ち上げ

- 4月19日、名古屋大学と岐阜大学を運営する東海大学国立機構は、岐阜大学の構内に航空機の研究・教育施設「航空宇宙生産技術開発センター」を開設。名大が持つ設計技術と岐阜大が持つ生産技術を組み合わせる生産に関わる新技術の開発に取り組むほか、教育の場所としても生かし、航空機産業の活性化につなげる。
- 同施設には、教授や准教授、助教以上の研究者が約70名在籍。人工知能(AI)を用いた生産管理や、熟練工の動きを分析して次世代に承継する取組を研究するほか、自動搬送ロボットや高精度の自動加工機器なども開発する見込み。

2. 愛知県新体育館整備事業の基本協定を締結

- 4月24日、愛知県は、PFI(公共サービスの提供に民間の資金やノウハウを活用しようとする考え方)で実施する愛知県新体育館整備・運営等事業の落札者「Aichi Smart Arenaグループ(NTTドコモや前田建設工業など8企業で構成)」と事業の基本協定を締結。
- 当事業は、事業者が施設の設計・建設を行い、完成後に所有権を県に移転する「BT方式」と、県が事業者等に公共施設等運営権を設定して維持管理・運営を行う「コンセッション方式」を組み合わせた新たな事業方式を採用。
- 現体育館は1964年の完成。老朽化が進んでいるほか、施設・規模ともに国際水準を満たしていないため、2026年に名古屋市と共催する第20回アジア競技大会に利用できるよう、名城公園北園の一部に新築移転。2025年夏の開業を目指す。

3. 愛知県、テレワーク導入支援拠点を開設

- 4月28日、愛知県は、中小企業等へのテレワークの導入促進と定着を図るため、導入に関する相談などの支援をワンストップで行う拠点として「あいちテレワークサポートセンター」を、名古屋三交ビル内に開設。
- 新型コロナウイルス感染防止の観点や生産性の向上などを目的に、テレワークを導入する企業が増えている一方、愛知県の中小企業の導入率は、14.9%と低水準にとどまる状況。
- 同施設はパソナ(東京)が県の委託を受けて運営。相談員が常駐し、テレワーク導入に関する問い合わせに応じるほか、最新のテレワーク関連機器の操作体験や導入事例の紹介、専門家の企業派遣などを行う。

景 気 指 標

三十三総研
2021/5/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年			2021年	2020年	2021年			
			4~6月	7~9月	10~12月			1~3月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	(▲ 1.3)	(▲ 4.3)	(▲ 9.9)	(▲ 5.4)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)	(▲ 2.3)	(▲ 5.6)	(▲ 4.9)	(5.8)	
百貨店	(▲ 3.6)	(▲ 25.1)	(▲ 49.7)	(▲ 26.8)	(▲ 10.8)	(▲ 11.7)	(▲ 14.9)	(▲ 33.3)	(▲ 18.6)	(27.6)	
スーパー	(▲ 0.3)	(4.9)	(6.9)	(3.9)	(4.7)	(2.0)	(4.1)	(7.0)	(0.2)	(▲ 1.1)	
新車登録・販売台数(台)	253,488	218,537	37,129	56,853	59,512	67,569	20,293	18,487	19,851	29,231	15,394
	(▲ 2.7)	(▲ 13.8)	(▲ 35.8)	(▲ 16.6)	(11.2)	(3.9)	(3.6)	(14.5)	(▲ 2.9)	(2.7)	(37.4)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.30	1.06	1.00	1.07	0.99	1.03	1.09	1.09	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	1.93	1.86	1.98	2.15	2.05	2.19	2.11	2.14	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)		(▲ 2.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)		
実質賃金指数(同)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	(▲ 1.8)	(▲ 0.2)		(▲ 1.2)	(▲ 0.2)	(0.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.8)	(▲ 13.6)	(▲ 31.1)	(▲ 14.0)	(▲ 3.1)		(▲ 0.8)	(▲ 6.6)	(▲ 10.9)		
常用雇用指数(同)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)		(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403	54,951	13,661	13,263	13,841	12,159	4,268	3,707	3,736	5,076	
	(▲ 0.9)	(▲ 17.2)	(▲ 22.4)	(▲ 17.1)	(▲ 17.3)	(11.8)	(▲ 12.3)	(▲ 22.0)	(▲ 9.8)	(▲ 4.0)	
鉱工業生産指数	(2.2)	(▲ 14.6)	(▲ 35.3)	(▲ 15.3)	(0.4)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	(▲ 8.8)	(▲ 5.0)	(7.1)	
	-	-	<▲ 29.9>	< 28.9>	< 11.9>	<▲ 3.7>	<▲ 5.7>	< 1.3>	<▲ 2.8>	< 2.6>	
企業倒産件数(件)	564	542	114	169	120	90	31	30	23	37	24
(前年同期(月)差)	(▲ 60)	(▲ 22)	(▲ 21)	(12)	(▲ 24)	(▲ 49)	(▲ 17)	(▲ 23)	(▲ 13)	(▲ 13)	(▲ 29)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364	2,901	848	631	740	809	116	155	365	290	
	(▲ 3.2)	(▲ 13.8)	(0.1)	(▲ 24.6)	(▲ 4.7)	(18.8)	(▲ 42.1)	(▲ 12.9)	(20.2)	(44.5)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068	104,138	19,666	24,754	31	29,419	10,549	8,813	9,177	11,429	11,240
	(▲ 1.4)	(▲ 15.4)	(▲ 36.7)	(▲ 18.2)	(0.3)	(2.6)	(4.1)	(1.5)	(▲ 8.7)	(14.9)	(44.4)
公共工事請負金額(億円)	5,671	5,320	1,934	1,548	984	841	267	163	236	442	764
	(16.8)	(▲ 6.2)	(▲ 17.9)	(3.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	(▲ 3.9)	(▲ 19.5)	(25.5)	(▲ 4.3)	(▲ 14.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 0.2)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2019年	2020年	2020年			2021年	2020年	2021年			
			4~6月	7~9月	10~12月			1~3月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 5.7)	(▲ 3.0)	(1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.4)	(▲ 2.7)	(▲ 3.1)	(3.5)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(▲ 8.0)	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.8)	(▲ 3.8)	(4.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	18,375	18,157	19,493	17,351	6,068	5,264	5,396	6,691	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 21.3)	(▲ 17.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	(▲ 11.1)	(▲ 15.0)	(▲ 6.4)	(▲ 5.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.29	1.09	1.05	1.13	1.05	1.10	1.14	1.14	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.90	1.88	2.04	2.15	2.11	2.22	2.09	2.16	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(▲ 13.5)	(▲ 32.4)	(▲ 13.3)	(0.8)	(▲ 1.2)	(0.1)	(▲ 6.6)	(▲ 4.1)	(6.5)	
	-	-	<▲ 28.3>	< 25.8>	< 10.6>	<▲ 2.1>	<▲ 4.5>	< 3.2>	<▲ 4.7>	< 4.3>	
企業倒産件数(件)	762	746	163	210	172	130	46	44	35	51	31
(前年同期(月)差)	(▲ 71)	(▲ 16)	(▲ 21)	(9)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 20)	(▲ 37)	(▲ 17)	(▲ 17)	(▲ 53)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	8,985	18,468	24,940	20,308	7,954	5,818	6,116	8,374	7,856
輸出(億円)	168,646	141,831	25,899	34,751	42,309	39,915	14,066	12,016	12,428	15,470	15,070
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(▲ 39.1)	(▲ 16.3)	(2.6)	(2.7)	(4.8)	(3.5)	(▲ 8.4)	(12.9)	(45.8)
輸入(億円)	88,753	70,671	16,914	16,283	17,370	19,607	6,112	6,198	6,313	7,096	7,214
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 24.1)	(▲ 26.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.5)	(▲ 18.3)	(▲ 15.9)	(10.8)	(0.9)	(3.9)

:各指標における直近の数値